

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	4,862	4,385	6,574	7,117	7,540
経常利益 (百万円)	272	212	410	433	474
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	143	109	246	262	11
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	8,971	9,018	9,195	9,415	9,276
総資産額 (百万円)	11,827	12,065	11,927	11,815	11,302
1株当たり純資産額 (円)	2,545.86	2,559.25	2,609.60	2,671.92	2,632.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり純損失金額 (円)	40.73	30.93	70.02	74.59	3.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	74.8	77.1	79.7	82.1
自己資本利益率 (%)	1.6	1.2	2.7	2.8	0.1
株価収益率 (倍)	14.4	22.4	10.4	10.9	-
配当性向 (%)	61.4	80.8	35.7	33.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	351	424	1,471	1,351	899
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	62	23	1,243	151	351
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	434	222	664	517	92
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,413	1,592	3,642	1,621	2,077
従業員数 (人)	89	86	106	112	109
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(37)	(41)	(45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、66期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

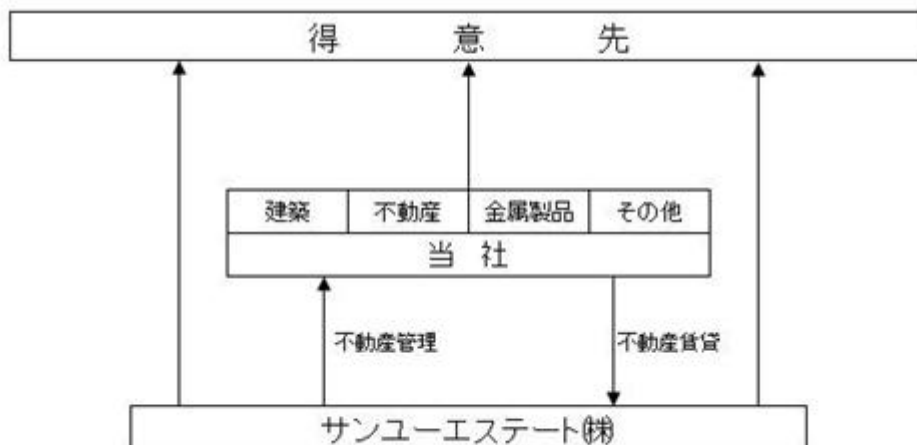
昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及びその他事業であります。当企業集団に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

[建築事業]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 27）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
[不動産事業]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（7）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。
[金属製品事業]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[その他事業]	三井住友海上火災保険等の代理店として損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務を行っております。また、静岡県にホテルを有しホテル事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート㈱	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

（注）子会社1社及び関連会社2社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】**(1) 提出会社の状況**

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109(45)	47.4	10.9	5,332,422

セグメントの名称	従業員数(人)
建築	56(3)
不動産	5(1)
金属製品	21(10)
報告セグメント計	82(14)
その他	18(31)
全社(共通)	9(-)
合計	109(45)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀による経済政策や原油価格安によるコスト低減等により、一部の企業業績判断では慎重さもみられるものの、企業収益に改善がみられ、おおむね緩やかな景気回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかに減少傾向にある中で、住宅建設はおおむね横ばいで推移しましたが、杭施工における問題が発生し、当業界の信用への影響が危惧されております。また、引き続き労務単価や建設資材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社は安定した利益を確保すべく、建築事業における受注の獲得と収益力の強化。不動産事業における企画商品の開発。金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高7,540百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は474百万円（前年同期比9.3%増）、当期純損失は11百万円（前年同期262百万円利益）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得および収益力の強化、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高4,384百万円（前年同期比4.8%増）、完成工事高4,305百万円（前年同期比2.0%増）、同総利益258百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

[不動産事業部門]

不動産賃貸事業において堅調な収入を確保し企画事業においても販売戸数増加に努力してまいりました結果、不動産事業収入2,418百万円（前年同期比12.4%増）、同総利益497百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

[金属製品部門]

前事業年度からの事業拡大により売上が好調に推移いたしましたが、固定資産の修繕費増加により、金属製品売上高399百万円（前年同期比15.1%増）、同総利益7百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。売上高416百万円（前年同期比4.5%増）、同総利益16百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、棚卸資産の増加により2,077百万円（前年同期1,621百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは899百万円の収入（前年同期1,351百万円の支出）となりました。

これは主に、不動産事業支出金の減少334百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出（前年同期151百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出263百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前年同期517百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額88百万円によるものであります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	1,799,758	4,185,544	5,985,302	4,220,365	1,764,936
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	1,764,936	4,384,940	6,149,876	4,305,946	1,843,930

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	22.3	77.7	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	44.8	55.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	1,110	4,219,255	4,220,365
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	272,824	4,033,121	4,305,946

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

太産工業(株)・千葉興産(株)	太産工業(株)本社建替計画(仮称) ドミール池上	新築工事
(株)井門コーポレーション	井門立川曙町ビル	改修工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)後藤国際商業研究所	高輪4丁目プロジェクト	新築工事
(株)くらしの友	くらしの友東戸塚ビル2期	コンバージョン工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

太産工業(株)・千葉興産(株)	690百万円	16.4%
(株)井門コーポレーション	480百万円	11.4%

当事業年度

(株)くらしの友	479百万円	11.1%
----------	--------	-------

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	194,465	1,649,465	1,843,930

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

鈴エスレート(株)	SUZU PROJECT工事	平成28年11月	完成予定
大田区	大田区東六郷小学校校舎改築工事	平成28年12月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	604,943	631,236
不動産手数料収入	21,069	16,337
不動産販売収入	1,525,592	1,771,120
合計	2,151,605	2,418,694

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
車両ブレーキ製品	52,847	53,042
その他	294,377	346,523
合計	347,225	399,566

(4) その他事業

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
ホテル事業	389,479	408,437
保険代理店売上	8,683	7,567
合計	398,163	416,004

3 【対処すべき課題】

当社は、安定した利益を確保すべく 建築事業における受注の獲得と収益力の強化。 不動産事業における企画商品の開発。 金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益を計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

(3) 法的規制・品質管理

ホテル事業における宿泊施設では旅館業法、食品衛生法、個人情報保護法等の様々な法的規制を受けております。コンプライアンス体制、社内統制を徹底し各規制を遵守しておりますが、万一不測の事態により食中毒、個人情報の流出、宿泊施設の火災等が発生した場合、補償や行政処分等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が11,302百万円となり前事業年度末に比べ513百万円の減少となりました。

主な要因としては、長期貸付金の減少465百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が2,026百万円となり前事業年度末と比べ374百万円の減少となりました。

主な要因としては、工事未払金の減少407百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が9,276百万円となり前事業年度末と比べ139百万円の減少となりました。

主な要因としては、利益剰余金の減少99百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、棚卸資産の増加により2,077百万円（前年同期1,621百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは899百万円の収入（前年同期1,351百万円の支出）となりました。

これは主に、不動産事業支出金の減少334百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出（前年同期151百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出263百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前年同期517百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額88百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要](1)業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社, 町田営業所 (東京都大田区他)	203,843	13,578	501.76	342,617	-	560,039	66 (3)
府中資材工場 (東京都府中市)	4,572	57	1,396.34	22,600	-	27,229	2
関東営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡他)	122,661	27,603	7,712.02	496,332	-	646,597	23 (11)
白樺湖山荘他 (長野県北佐久郡他)	2,594	10	(2,623.00) 93,995	(10,000) 74,989	-	77,594	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	1,638,079	3,846	(108.68) 16,375.30	(32,374) 3,058,793	14,260	4,714,980	-
伊豆網代温泉 (静岡県熱海市)	75,140	9,532	34,315.32	132,697	5,751	223,121	18 (31)

(注) 1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・ホテル事業・保険代理店業を営んでおります。セグメント別に分類すると次のとおりになります。

本社, 町田営業所..... 建築・不動産・保険代理店の各事業
 府中資材工場 建築事業
 関東営業所・金属製品工場 建築・金属製品の各事業
 白樺湖山荘他 福利厚生施設他
 賃貸用不動産 不動産事業
 伊豆網代温泉 ホテル事業

2 土地の面積及び金額欄中()内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3 従業員の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株で あります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
 割当率 1:0.05
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	27	6	1	946	994	-
所有株式数 (単元)	-	2,495	197	7,557	86	6	29,605	39,946	5,400
所有株式数の 割合(%)	-	6.2	0.5	18.9	0.2	0.0	74.1	100	-

(注) 自己株式476,301株は、「個人その他」に4,763単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	611,330	15.28
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	476,301	11.91
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	6.47
馬場 利明	埼玉県上尾市	199,900	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.09
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149,700	3.74
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100,000	2.50
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100,000	2.50
サンユー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	82,000	2.05
計	-	2,317,331	57.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,300	35,183	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,183	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンヨー建設(株)	大田区 南雪谷2-17-8	476,300	-	476,300	11.91
計	-	476,300	-	476,300	11.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	94,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	476,301	-	476,301	-

(注) 保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成28年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当15円、合計25円となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	35,236	10.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	52,855	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	617	725	907	843	998
最低(円)	502	514	620	688	712

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	910	955	950	880	843	790
最低(円)	833	868	848	800	712	727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	611
代表取締役社長		馬場 宏二郎	昭和51年10月29日生	平成11年4月 ㈱富士工入社 平成14年12月 ㈱富士工退社 平成14年12月 当社入社 平成21年1月 当社建築営業部課長 平成21年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社企画開発部長 平成23年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	53
専務取締役		馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱バオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役 平成18年7月 当社総務部長 平成24年10月 当社設計部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社専務取締役(現)	(注)4	58
常務取締役		永武 浩	昭和28年2月16日生	昭和48年4月 ㈱間組入社 平成18年3月 ㈱間組退社 平成18年4月 当社入社統括営業部長 平成20年7月 当社執行役員営業部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	3
取締役	建築部長	清本 孝敬	昭和29年5月21日生	昭和56年7月 当社入社 平成元年1月 当社第一工事部工事所長 平成18年7月 当社建築管理部次長 平成22年4月 当社建築部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)4	1
取締役	第二工事部長	大友 正弘	昭和37年1月13日生	昭和56年6月 当社入社 平成22年4月 当社建築部次長 平成26年4月 当社建築部第二工事部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅事業部長兼 不動産部長	村山 泰一	昭和38年10月19日生	平成元年4月 大匠建設(株)入社 平成4年8月 大匠建設(株)常務取締役 平成11年11月 大匠建設(株)代表取締役 平成22年4月 (株)オシダリハウス建築営業部長 平成24年9月 当社入社 平成24年10月 当社住宅事業部長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		永塚 良知	昭和40年3月30日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録 平成8年4月 宮内・田坂法律事務所入所 平成21年4月 東京地方裁判所 民事調停員(現) 平成22年3月 永塚パートナーズ法律事務所 開設(現) 平成24年5月 公益財団法人 日弁連交通事故 相談センター本部監事(現) 平成25年7月 日章鋳螺(株) 監査役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役		日向 功次郎	昭和17年6月17日生	昭和36年4月 (株)リコー入社 平成11年10月 リコーヒューマンクリエイツ(株) 取締役 平成14年6月 (株)リコーシニア入社 平成18年10月 当社理事 平成23年3月 当社一時監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	2
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		工藤 隆志	昭和21年11月14日生	昭和40年4月 仙台国税局勤務 昭和41年3月 横浜中税務署勤務 平成17年7月 大曲税務署署長就任 平成18年7月 大曲税務署退職 平成19年1月 当社顧問税理士 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						731

- (注)1 代表取締役社長馬場宏二郎は、代表取締役会長馬場邦明の次男であります。
 常務取締役馬場雄一郎は、代表取締役会長馬場邦明の長男であります。
- 2 取締役永塚良知は、社外取締役であります。
- 3 監査役菅野祥介及び工藤隆志は、社外監査役であります。
- 4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

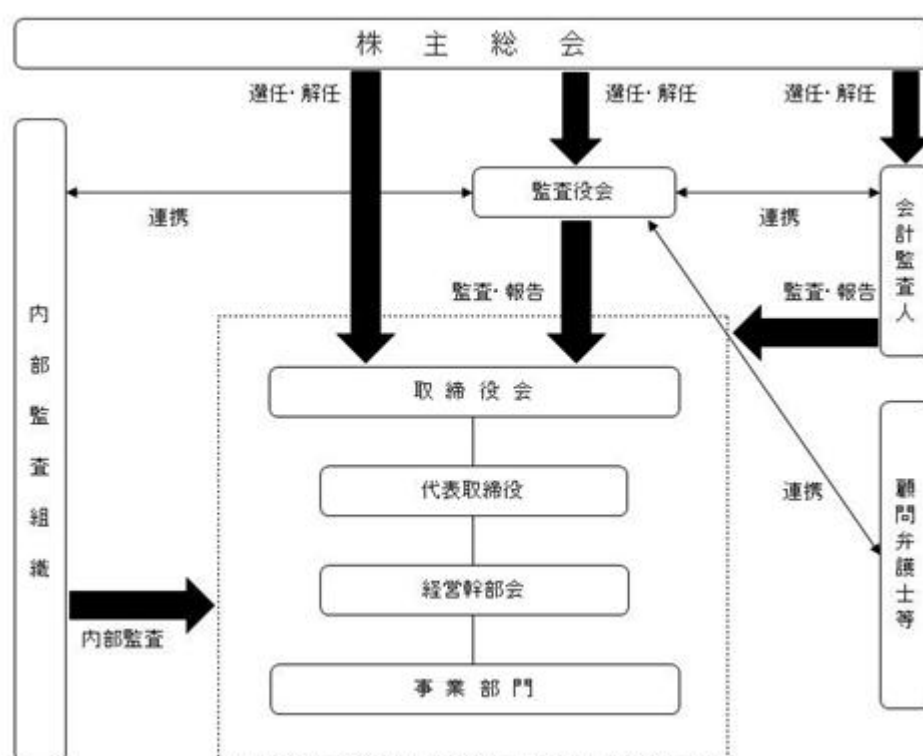
弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在、取締役7名（うち社外取締役は0名）、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役1名）により構成され、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を行っております。また、経営幹部会は取締役を含む経営幹部により構成され、取締役会を補完しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成されております。



イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は原則毎月1回開催の取締役会に加えて緊急な意思決定が必要な場合においては臨時の取締役会を開催し、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を迅速かつ的確に実施しております。なお、当社は経営効率及び迅速な意思決定機能を維持し、機動的な経営判断による継続的な企業価値の向上を図っておりますが、客観的かつ独立した立場の社外取締役の選任により、取締役会の監督機能の強化を図っております。経営幹部会は毎週開催し、取締役会における決定事項の報告のほか、業務執行に係る事項を審議することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役を中心とする監査役は原則毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の重要な意思決定の過程、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を客観的見地から適宜実施するほか、取締役等よりその職務の執行状況を聴取する等の方法により取締役の職務を監査いたしております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し、適宜説明を受けております。なお、当社常勤監査役はリコーヒューマンクリエイティブ株の取締役を務め、会社経営に携わってきたことから監査役として相当程度の知見を有しており、社外監査役2名は両名共に税理士であることから税務・会計に関する相当程度の知見を有するとの判断から監査役に選任しております。

また、法令遵守等に関し、適宜顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の充実に目的に認証取得した「ISO 9001」に基づき、社内監査人（43名）による内部監査及び外部機関の審査を実施することにより、法令遵守の徹底、顧客満足度の向上、コンプライアンス意識の徹底、社内改善指導等を図っており、この内部監査及び外部機関による審査の結果報告書を監査役に提出している他、J-SOX法推進事務局より財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を実施することにより、監査業務が円滑に実施されるよう連携を図っております。

エ．会計監査の状況

仰星監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 榎本尚子

業務執行社員 原伸夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名 公認会計士試験合格者 3名 その他 1名

オ．会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役につきましては、当社と特別な利害關係はなく、当社の事業關係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規定に基づき定期的に取締役・経営幹部会出席者より潜在的リスクを含めたアンケート調査を実施し、経営に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて取締役会において審議し、予防対策を実施しているほか、リスク発生時においては社長を中心とするリスク管理組織が迅速な危機管理を実行できる体制を構築しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社を主管する当社の役員が、子会社の経営會議に必要に応じて出席し、その業務、取締役等の職務の執行状況、その他経営上の重要事項等の報告を受ける。また、子会社の役員は一定の重要事項について適時・適切に報告を行う体制をとり、この情報に基づき当社は子会社のリスク評価等を行うほか、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保しております。

また当社は、子会社における職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、会社の基本方針を企業集団で共有し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬の内容

ア．内容

取締役の年間報酬総額（7名） 131,106千円（うち9,600千円は役員退職慰労引当金）

平成28年3月決算現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

監査役の年間報酬総額（3名） 4,500千円（うち1,500千円は社外監査役）

イ．決定方針

取締役の報酬額の決定につきましては、平成18年6月28日開催の第57回定時株主總會にて決議されました取締役報酬等の範囲内において、取締役報酬の大枠を取締役会において決定し、各取締役の個別報酬については人格、勤続年数、職務経験、業績、資格等の包括的な諸条件、また、当社の企業価値向上に対する実効力に基づき、専務が個別報酬案を作成のうえ、代表取締役社長の承認を得て決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 231,033千円

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号(株)	109,090.68	128,072	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	20,362	取引強化のため
工藤建設(株)	1,000	230	取引強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号(株)	111,131.99	103,463	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	14,278	取引強化のため
工藤建設(株)	1,000	191	取引強化のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	92,213	65,472	2,475	-	21,519

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等より自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,560	-	16,300	-
計	15,560	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.76%
売上高基準	1.33%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,621,831	2,077,476
受取手形	21,942	29,307
完成工事未収入金	977,394	741,623
不動産事業未収入金	12,578	7,236
売掛金	78,930	65,697
未成工事支出金	35,386	33,387
販売用不動産	829,514	691,034
不動産事業支出金	976,112	641,895
商品及び製品	16,709	18,869
原材料及び貯蔵品	11,357	10,427
仕掛品	7,578	10,426
短期貸付金	1,000	20,000
繰延税金資産	7,631	22,727
その他	38,468	83,998
貸倒引当金	-	1,255
流動資産合計	4,636,436	4,452,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,417,560	3,514,115
減価償却累計額	1,403,148	1,497,210
建物(純額)	2,014,412	2,016,904
構築物	90,171	97,312
減価償却累計額	64,115	67,324
構築物(純額)	26,055	29,987
機械及び装置	155,512	161,950
減価償却累計額	127,090	134,909
機械及び装置(純額)	28,421	27,040
車両運搬具	49,306	51,316
減価償却累計額	39,261	41,506
車両運搬具(純額)	10,044	9,810
工具器具・備品	108,351	109,689
減価償却累計額	87,408	91,912
工具器具・備品(純額)	20,943	17,777
土地	3,986,395	4,128,030
リース資産	29,700	29,700
減価償却累計額	6,529	9,689
リース資産(純額)	23,171	20,011
有形固定資産合計	6,109,443	6,249,562
無形固定資産		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	2,911	3,610
水道施設利用権	56	32
無形固定資産合計	48,471	49,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351,977	294,505
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	800	800
長期貸付金	562,709	97,489
関係会社長期貸付金	78,068	77,571
長期前払費用	719	508
繰延税金資産	46,458	69,674
その他	20,748	21,396
貸倒引当金	42,000	13,000
投資その他の資産合計	1,021,481	550,946
固定資産合計	7,179,396	6,849,655
資産合計	11,815,833	11,302,509
負債の部		
流動負債		
工事未払金	873,312	466,137
買掛金	46,822	46,564
リース債務	3,702	3,825
未払金	61,334	107,124
未払費用	21,497	21,280
未払法人税等	88,467	4,986
未成工事受入金	235,180	250,480
不動産事業受入金	-	17,800
預り金	25,479	24,796
前受収益	47,441	48,208
賞与引当金	3,307	3,294
完成工事補償引当金	800	700
その他	22,122	28,238
流動負債合計	1,429,467	1,023,437
固定負債		
退職給付引当金	150,704	165,629
役員退職慰労引当金	120,216	129,816
長期預り保証金	679,513	690,825
リース債務	19,434	15,608
その他	1,168	938
固定負債合計	971,037	1,002,819
負債合計	2,400,504	2,026,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,829,428	1,730,104
利益剰余金合計	9,106,928	9,007,604
自己株式	397,195	397,290
株主資本合計	9,329,826	9,230,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,502	45,844
評価・換算差額等合計	85,502	45,844
純資産合計	9,415,328	9,276,252
負債純資産合計	11,815,833	11,302,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,220,365	4,305,946
不動産事業収入	2,151,605	2,418,694
金属製品売上高	347,225	399,566
兼業事業売上高	398,163	416,004
売上高合計	7,117,359	7,540,211
売上原価		
完成工事原価	4,050,160	4,047,316
不動産事業売上原価	1,639,460	1,921,348
金属製品原価	322,488	392,422
兼業事業売上原価	381,835	399,288
売上原価合計	6,393,945	6,760,376
売上総利益		
完成工事総利益	170,204	258,629
不動産事業総利益	512,144	497,345
金属製品総利益	24,736	7,143
兼業事業総利益	16,327	16,716
売上総利益合計	723,413	779,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,201	126,006
従業員給料手当	59,809	59,772
退職金	1,708	20
退職給付費用	3,746	2,187
役員退職慰労引当金繰入額	9,266	9,600
法定福利費	12,921	11,566
福利厚生費	2,738	4,873
修繕維持費	4,767	3,483
事務用品費	4,663	5,021
通信交通費	3,284	3,974
動力用水光熱費	60	61
広告宣伝費	294	759
貸倒引当金繰入額	60	1,255
交際費	423	1,495
地代家賃	89	89
減価償却費	9,805	7,475
租税公課	28,341	23,362
保険料	283	229
雑費	43,468	41,360
販売費及び一般管理費合計	300,814	302,593
営業利益	422,599	477,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 3,599	1 3,482
受取配当金	6,380	7,326
その他	5,533	3,174
営業外収益合計	15,512	13,982
営業外費用		
支払利息	4,050	3,654
社債利息	103	-
貸倒引当金繰入額	-	13,000
その他	40	85
営業外費用合計	4,193	16,740
経常利益	433,918	474,484
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,772
特別利益合計	-	3,772
特別損失		
債権譲渡損	-	491,600
損害賠償金	-	13,890
特別損失合計	-	505,491
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	433,918	27,234
法人税、住民税及び事業税	163,000	2,000
法人税等調整額	8,059	18,004
法人税等合計	171,059	16,004
当期純利益又は当期純損失()	262,859	11,229

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	252,498	6.2	158,849	3.9
労務費	382,322	9.4	273,961	6.8
外注費	2,813,766	69.5	2,979,555	73.6
経費 (うち人件費)	601,573 (436,799)	14.9 (10.8)	634,950 (448,391)	15.7 (11.0)
計	4,050,160	100.0	4,047,316	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1,347,336	82.2	1,669,316	86.9
減価償却費	75,317	4.6	77,525	4.0
租税公課	51,152	3.1	52,132	2.7
維持修繕費	92,293	5.6	51,124	2.7
その他経費	73,360	4.5	71,250	3.7
計	1,639,460	100.0	1,921,348	100.0

【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	117,770	35.4	134,340	33.1
労務費	89,170	26.8	110,611	27.2
外注費	77,228	23.2	92,532	22.8
経費	48,139	14.5	68,769	16.9
当期製造費用	332,308	100.0	406,253	100.0
期首仕掛品たな卸高	7,302		7,578	
期末仕掛品たな卸高	7,578		10,426	
当期製品製造原価	332,032		403,405	
売上原価				
期首製品たな卸高	15,385		16,092	
他勘定振替高	8,836		8,774	
期末製品たな卸高	16,092		18,301	
製品売上原価	322,488		392,422	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	77,933	20.4	80,116	20.1
労務費	136,089	35.6	131,131	32.8
経費	167,811	43.9	188,040	47.1
計	381,835	100.0	399,288	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,654,666	8,932,166	397,122	9,155,137	
当期変動額									
剰余金の配当					88,096	88,096		88,096	
当期純利益					262,859	262,859		262,859	
自己株式の取得							73	73	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	174,762	174,762	73	174,688	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,829,428	9,106,928	397,195	9,329,826	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,826	40,826	9,195,964
当期変動額			
剰余金の配当			88,096
当期純利益			262,859
自己株式の取得			73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,675	44,675	44,675
当期変動額合計	44,675	44,675	219,364
当期末残高	85,502	85,502	9,415,328

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,829,428	9,106,928	397,195	9,329,826	
当期変動額									
剰余金の配当					88,094	88,094		88,094	
当期純損失（ ）					11,229	11,229		11,229	
自己株式の取得							94	94	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	99,324	99,324	94	99,418	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,730,104	9,007,604	397,290	9,230,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85,502	85,502	9,415,328
当期変動額			
剰余金の配当			88,094
当期純損失（ ）			11,229
自己株式の取得			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,657	39,657	39,657
当期変動額合計	39,657	39,657	139,076
当期末残高	45,844	45,844	9,276,252

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	433,918	27,234
減価償却費	122,655	124,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	14,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,607	14,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,266	9,600
賞与引当金の増減額(は減少)	2,294	12
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	300	100
受取利息及び受取配当金	9,979	10,808
支払利息	4,153	3,654
有形固定資産除却損	40	81
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,772
固定資産受贈益	800	-
債権譲渡損	-	491,600
売上債権の増減額(は増加)	686,431	258,291
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,177	1,998
販売用不動産の増減額(は増加)	829,514	138,480
不動産事業支出金の増減額(は増加)	267,275	334,217
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	956	4,089
仕入債務の増減額(は減少)	336,719	407,433
未成工事受入金の増減額(は減少)	194,306	15,300
不動産事業受入金の増減額(は減少)	10,300	17,800
未払消費税等の増減額(は減少)	74,835	80,848
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,374	1,767
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,086	3,144
その他の固定負債の増減額(は減少)	308	229
その他	1	-
小計	1,151,146	1,053,740
利息及び配当金の受取額	9,979	10,272
利息の支払額	4,205	3,654
法人税等の支払額	206,360	160,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,732	899,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,738	263,456
有形固定資産の売却による収入	-	3,434
投資有価証券の取得による支出	2,296	2,491
投資有価証券の売却による収入	6,668	-
貸付けによる支出	-	97,360
貸付金の回収による収入	126,961	10,476
その他	28,575	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,981	351,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	-
社債の償還による支出	66,000	-
自己株式の取得による支出	73	94
配当金の支払額	88,037	88,481
リース債務の返済による支出	2,932	3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,042	92,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,020,757	455,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,589	1,621,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,831	2,077,476

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

金属製品用材料...最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、3,322,416千円であります。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これによる繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34,349千円	22,110千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取利息	2,352千円	2,045千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	-	14
土地	-	3,758
計	-	3,772

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	476,096	95	-	476,191

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,858	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	35,238	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,857	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	476,191	110	-	476,301

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,857	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	35,236	10	平成27年9月30日	平成27年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,855	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金預金勘定	1,621,831千円	2,077,476千円
現金及び現金同等物	1,621,831	2,077,476

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であり固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	1,621,831	1,621,831	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	1,090,845	1,090,845	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,877	240,877	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	640,777	640,687	90
(5) 工事未払金及び買掛金	(920,135)	(920,135)	-
(6) リース債務(流動負債)	(3,702)	(3,899)	197
(7) リース債務(固定負債)	(19,434)	(18,992)	441

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 工事未払金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(流動負債) (7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	2,077,476	2,077,476	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	843,865	843,865	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	183,405	183,405	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	175,061	178,781	3,720
(5) 工事未払金及び買掛金	(512,701)	(512,701)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 工事未払金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	111,100	111,100
関係会社株式	2,000	2,000
長期預り保証金	679,513	690,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,621,831	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	1,090,845	-	-	-
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	6,839	633,937	-	-
合計	2,719,517	633,937	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,077,476	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	843,865	-	-	-
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	155,677	19,383	-	-
合計	3,077,019	19,383	-	-

4. 社債、短期借入金、リース債務の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
リース債務	3,702	3,825	3,867	3,910	3,954	3,875
合計	3,702	3,825	3,867	3,910	3,954	3,875

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
リース債務	3,825	3,867	3,910	3,954	2,984	891
合計	3,825	3,867	3,910	3,954	2,984	891

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(前事業年度及び当事業年度貸借対照表計上額 関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	240,877	115,139	125,738
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	240,877	115,139	125,738
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		240,877	115,139	125,738

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 111,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,935	101,260	67,675
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	168,935	101,260	67,675
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,469	16,370	1,900
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14,469	16,370	1,900
合計		183,405	117,631	65,774

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 111,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務(千円)	150,704	165,629
退職給付引当金(千円)	150,704	165,629

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付費用(千円)	17,979	16,847
勤務費用(千円)	17,979	16,847

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,225(千円)	4,362(千円)
賞与引当金	1,081	1,008
未払事業税	6,288	-
退職給付引当金	48,225	50,213
役員退職慰労引当金	38,469	39,390
完成工事補償引当金	261	214
受取利息	3,511	-
欠損繰越金	-	21,722
減損損失	3,970	3,759
評価性引当額	20,707	3,759
繰延税金資産計	94,326	116,910
繰延税金負債		
未収事業税	-	4,579
その他有価証券評価差額金	40,236	19,929
繰延税金負債計	40,236	24,509
繰延税金資産の純額	54,089	92,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	
評価性引当額	0.8	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,988千円減少し、法人税等調整額が8,566千円、その他有価証券評価差額金が1,578千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
 当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益316,915千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は382,980千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,706,860	4,746,673
期中増減額	39,813	22
期末残高	4,746,673	4,746,651
期末時価	6,138,864	6,762,581

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(76,279千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(73,933千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,220,365	2,151,605	347,225	6,719,196	398,163	7,117,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,283	8,283	870	9,154
計	4,220,365	2,151,605	355,508	6,727,479	399,033	7,126,513
セグメント利益	170,204	512,144	24,736	707,086	16,327	723,413
セグメント資産	1,286,976	6,610,687	728,808	8,626,472	197,258	8,823,730
その他の項目						
減価償却費	6,279	75,903	14,470	96,654	16,196	112,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,789	119,109	148,935	270,834	11,692	282,527

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

当事業年度（平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,946	2,418,694	399,566	7,124,207	416,004	7,540,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,774	8,774	1,319	10,093
計	4,305,946	2,418,694	408,340	7,132,981	417,324	7,550,305
セグメント利益	258,629	497,345	7,143	763,118	16,716	779,835
セグメント資産	1,094,136	6,136,470	733,987	7,964,595	241,185	8,205,780
その他の項目						
減価償却費	5,815	78,264	17,717	101,797	15,719	117,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,995	75,794	32,075	110,865	59,619	170,485

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,727,479	7,132,981
「その他」の区分の売上高	399,033	417,324
セグメント間取引消去	9,154	10,093
財務諸表の売上高	7,117,359	7,540,211

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	707,086	763,118
「その他」の区分の利益	16,327	16,716
全社費用（注）	300,814	302,593
財務諸表の営業利益	422,599	477,241

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,626,472	7,964,595
「その他」の区分の資産	197,258	241,185
全社資産（注）	2,992,102	3,096,728
財務諸表の資産合計	11,815,833	11,302,509

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	96,654	101,797	16,196	15,719	9,805	7,475	122,655	124,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,834	110,865	11,692	59,619	837	95,233	283,365	265,718

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、本社土地の購入額が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2．地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2．地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	誠和通信システム(株)	東京都小金井市	20,000	通信機器の販売、工事	直接 30	外注先	利息の受取	2,352	関係会社長期貸付金	78,068

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社取締役会にて決定いたしました。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,671.92円	2,632.53円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	74.59円	3.19円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	262,859	11,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 純損失金額()(千円)	262,859	11,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,415,328	9,276,252
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,415,328	9,276,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,523	3,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本信号(株)	111,131.99	103,463
		東京中央青果(株)	300,000.00	100,000
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	65,472
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	14,278
		(株)メガネドラック	4,000.00	10,000
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
		工藤建設(株)	1,000.00	191
		(株)神奈川県建設会館	200.00	100
計		455,711.99	294,505	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,417,560	96,821	266	3,514,115	1,497,210	94,328	2,016,904
構築物	90,171	7,141	-	97,312	67,324	3,209	29,987
機械及び装置	155,512	6,901	463	161,950	134,909	8,281	27,040
車両運搬具	49,306	4,814	2,804	51,316	41,506	5,048	9,810
工具器具・備品	108,351	6,842	5,503	109,689	91,912	9,926	17,777
土地	3,986,395	141,696	61	4,128,030	-	-	4,128,030
リース資産	29,700	-	-	29,700	9,689	3,159	20,011
有形固定資産計	7,836,998	264,216	9,099	8,092,115	1,842,552	123,953	6,249,562
無形固定資産							
借地権	-	-	-	42,374	-	-	42,374
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	25,480	21,870	802	3,610
水道施設利用権	-	-	-	360	328	24	32
無形固定資産計	-	-	-	71,345	22,198	826	49,147
長期前払費用	3,729	-	-	3,729	3,220	210	508

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 土地の増加額の主なものは本社土地及び賃貸用不動産の購入費であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

財務諸表等規則第125条により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,000	14,255	42,000	-	14,255
賞与引当金	3,307	3,294	3,307	-	3,294
完成工事補償引当金	800	700	426	373	700
役員退職慰労引当金	120,216	9,600	-	-	129,816

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,966
普通預金	2,071,510
計	2,077,476

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栃木日信株式会社	18,334
末吉工業株式会社	16,900
テラルクリタ株式会社	7,695
新日本建設株式会社	4,342
株式会社フジタ	2,645
その他	1,501
計	51,417

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高22,110千円を含めて記載しております。

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成28年4月	7,746
5月	14,627
6月	16,071
7月	8,065
8月	4,906
計	51,417

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高22,110千円を含めて記載しております。

完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社テーケーワイ	109,878
日神管理株式会社	103,785
株式会社くらしの友	90,864
株式会社井門城東	62,640
その他	374,456
計	741,623

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社ゲラン	1,340
横山健	1,255
(医)療心会	1,221
工藤建設株式会社	856
その他	2,562
計	7,236

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高伸建設株式会社	15,252
末吉工業株式会社	14,750
三菱UFJニコス株式会社	6,345
株式会社TRIサイタマ	4,874
栃木日信株式会社	4,532
その他	19,941
計	65,697

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
平成28年3月期計上額	741,623	4,641	62,829
平成27年3月期以前計上額	-	2,595	2,867
計	741,623	7,236	65,697

未成工事支出金

期首残高	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
35,386	4,045,317	4,047,316	33,387

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	604
労務費	90
外注費	25,407
経費	7,284
計	33,387

販売用不動産

区分	金額(千円)
神奈川県大和市	363,881
東京都町田市	227,068
神奈川県相模原市	73,122
神奈川県綾瀬市	26,962
計	691,034

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	3,301.46㎡	432,992千円
計	3,301.46	432,992

不動産事業支出金

区分	金額(千円)
神奈川県横浜市	272,888
東京都北区	232,929
神奈川県座間市	61,101
東京都多摩市	50,599
東京都小平市	16,933
その他	7,442
計	641,895

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	5,151.73㎡	357,000千円
計	5,151.73	357,000

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
鋼製型枠	4,666
エレベータ	2,571
ホテル事業商品	567
背板	544
その他	10,519
計	18,869

仕掛品

品目	金額(千円)
エレベータ	5,129
鋼製型枠	2,374
背板	1,366
その他	1,555
計	10,426

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼製型枠	6,239
ホテル事業食材	1,249
背板	693
エレベータ	584
その他	1,659
計	10,427

(2) 負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
有限会社タツミ工業	27,953
有限会社陶建工	21,664
中央電気株式会社	18,415
北信土建株式会社	15,553
株式会社ソーエー	15,390
その他	367,159
計	466,137

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社総食	7,180
関包スチール株式会社	5,662
株式会社アイワーク	2,659
株式会社大岩商会	2,435
末吉工業株式会社	2,073
その他	26,553
計	46,564

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
235,180	3,634,558	3,619,258	250,480

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
工藤建設株式会社	450,000
株式会社セイジョー	30,700
株式会社ホームピック	26,000
有限会社肥後商店	14,100
株式会社ハナマサ	14,000
その他	156,025
計	690,825

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,365,726	3,191,439	4,785,400	7,540,211
税引前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(千円)	85,153	192,078	262,320	27,234
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(千円)	56,367	127,106	160,177	11,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(円)	16.00	36.07	45.46	3.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(円)	16.00	20.07	81.53	42.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | |
|--|---------------|
| 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
（事業年度 自平成26年4月1日（第66期） 至平成27年3月31日） | 平成27年6月29日提出 |
| 2．内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年6月29日提出 |
| 3．四半期報告書及び確認書 | |
| （第67期第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） | 平成27年8月13日提出 |
| （第67期第2四半期 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） | 平成27年11月12日提出 |
| （第67期第3四半期 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） | 平成28年2月15日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

サンヨー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子	印
業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨー建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨー建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。